

本部拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	その他の事業収入	300,000	300,000	0	
	その他の事業収入	300,000	300,000	0	
	補助金事業収入(公費)	300,000	300,000	0	
	受取利息配当金収入	5,000	2,633	2,367	
	その他の収入	248,000	81,000	167,000	
	雑収入	248,000	81,000	167,000	
	事業活動収入計(1)	553,000	383,633	169,367	
	支出				
	人件費支出	1,218,000	1,217,500	500	
	役員報酬支出	1,128,000	1,127,500	500	
	退職給付支出	90,000	90,000	0	
	事業費支出	1,203,000	1,196,154	6,846	
	賃借料支出	1,203,000	1,196,154	6,846	
	事務費支出	2,372,000	2,199,957	172,043	
	福利厚生費支出	10,000	10,000	0	
	旅費交通費支出	355,000	323,785	31,215	
	研修研究費支出	621,000	585,491	35,509	
	事務消耗品費支出	2,000	1,500	500	
	通信運搬費支出	11,000	3,327	7,673	
会議費支出	20,000	2,967	17,033		
広報費支出	635,000	632,728	2,272		
手数料支出	50,000	21,192	28,808		
租税公課支出	22,000	2,250	19,750		
保守料支出	484,000	467,640	16,360		
渉外費支出	30,000	27,930	2,070		
諸会費支出	121,000	111,000	10,000		
雑支出	11,000	10,147	853		
事業活動支出計(2)	4,793,000	4,613,611	179,389		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,240,000	△ 4,229,978	△ 10,022		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	4,240,000	4,229,978	10,022	
	その他の活動収入計(7)	4,240,000	4,229,978	10,022	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,240,000	4,229,978	10,022		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	44,569,000	44,569,471	△ 471		
当期末支払資金残高(11)+(12)	44,569,000	44,569,471	△ 471		

本部拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益		200,000	△ 200,000
	その他の事業収益		200,000	△ 200,000
	補助金事業収益		200,000	△ 200,000
	その他の事業収益	300,000		300,000
	その他の事業収益	300,000		300,000
	補助金事業収益(公費)	300,000		300,000
	サービス活動収益計(1)	300,000	200,000	100,000
費用	人件費	1,217,500	11,354,542	△ 10,137,042
	役員報酬	1,127,500	1,365,500	△ 238,000
	職員給料		6,860,198	△ 6,860,198
	職員賞与		1,515,880	△ 1,515,880
	退職給付費用	90,000	265,400	△ 175,400
	法定福利費		1,347,564	△ 1,347,564
	事業費	1,196,154	1,182,014	14,140
	賃借料	1,196,154	1,182,014	14,140
	事務費	2,199,957	2,438,509	△ 238,552
	福利厚生費	10,000	59,692	△ 49,692
	旅費交通費	323,785	417,220	△ 93,435
	研修研究費	585,491	593,604	△ 8,113
	事務消耗品費	1,500	106,806	△ 105,306
	印刷製本費		151,686	△ 151,686
	通信運搬費	3,327	50,360	△ 47,033
	会議費	2,967	17,870	△ 14,903
	広報費	632,728	422,928	209,800
	手数料	21,192		21,192
	租税公課	2,250	600	1,650
	保守料	467,640	488,493	△ 20,853
	渉外費	27,930	18,034	9,896
	諸会費	111,000	111,000	0
	雑費	10,147	216	9,931
サービス活動費用計(2)	4,613,611	14,975,065	△ 10,361,454	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,313,611	△ 14,775,065	10,461,454	
収益	受取利息配当金収益	2,633	4,805	△ 2,172
	その他のサービス活動外収益	81,000	291,740	△ 210,740
	雑収益	81,000	291,740	△ 210,740
	サービス活動外収益計(4)	83,633	296,545	△ 212,912
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	83,633	296,545	△ 212,912	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,229,978	△ 14,478,520	10,248,542	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	4,229,978	14,478,520	△ 10,248,542
	特別収益計(8)	4,229,978	14,478,520	△ 10,248,542
費用				
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,229,978	14,478,520	△ 10,248,542	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	44,619,471	44,619,471	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	44,619,471	44,619,471	0
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	44,619,471	44,619,471	0	

本部拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	49,743,711	47,518,300	2,225,411	流動負債	5,174,240	2,948,829	2,225,411
現金預金	46,496,325	46,628,780	△ 132,455	事業未払金	24,300	24,300	0
未収金	3,221,278	869,520	2,351,758	その他の未払金	5,090,000	2,787,000	2,303,000
前払金	26,108	20,000	6,108	未払費用	59,940	61,140	△ 1,200
				拠点区分間借入金	0	76,389	△ 76,389
固定資産	1,050,000	1,543,500	△ 493,500	固定負債	0	493,500	△ 493,500
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	0	493,500	△ 493,500
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	5,174,240	3,442,329	1,731,911
その他の固定資産	50,000	543,500	△ 493,500	純資産の部			
投資有価証券	50,000	50,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付引当資産	0	493,500	△ 493,500	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	44,619,471	44,619,471	0
				純資産の部合計	45,619,471	45,619,471	0
資産の部合計	50,793,711	49,061,800	1,731,911	負債及び純資産の部合計	50,793,711	49,061,800	1,731,911

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・当法人の有価証券は、取引銀行である糸魚川信用組合の出資金であるため評価を行わない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 引当金明細書（別紙3⑨）

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

(4) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

サービス区分が1つであるため作成していない。

(5) 積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,221,278	0	3,221,278
合計	3,221,278	0	3,221,278

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人 ひすい福祉会
拠点区分：本部

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	493,500	()		493,500 (493,500)	0	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	493,500	0 (0)	0	493,500 (493,500)	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人 ひすい福祉会

拠点区分：本部

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	493,500		493,500	0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	493,500	0	493,500	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。